



## 活動状況

■は本文に関連記事を掲載。

- 10月1日 事業報告・関西経済白書発表会
- 10月2日 「東京一極集中の是正と地域における大学のあり方に関する調査研究」第4回研究会
- 10月6日 「女性は関西で夢を描けるか？鉄は熱いうちに打て」第4回研究会
- 10月8日 「高度外国人材受入促進のための実践的研究」第2回研究会
- 10月9日 宮原秀夫所長が第62回関経連インターナショナル・クラブで講演
- 10月13日 「オリンピックブームと関西の訪日観光戦略の構築」中間報告会
- 10月14日 政策提言 APIR Policy Brief No.1「大阪にTPP本部創設を」記者会見
- 10月21日 稲田義久センター長がニューヨーク国連本部で日本経済見通しを報告
- 10月23日 関西労働研究会
- 10月27日 研究者交流会
- 10月28日 うめきた研究会2015 第3回「新しい学びのかたちとうめきた」
- 11月10日 魏 勝梓 中国商務部総合司副巡視員との懇談会
- 11月10日 「女性は関西で夢を描けるか？鉄は熱いうちに打て」第5回研究会
- 11月18日 「東京一極集中の是正と地域における大学のあり方に関する調査研究」第5回研究会
- 11月20日 「マクロ経済分析プロジェクト」第3回研究会
- 11月26日 「第106回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.28」記者発表
- 11月27日 関西労働研究会
- 11月30日 研究推進委員会
- 11月30日 山下かおり総括調査役が「中堅・中小企業のグローバル展開における外国人留学生活用セミナー」(JETRO大阪本部主催、APIR共催)で基調講演
- 12月 4日 APIRフォーラム:景気討論会「関西経済における中国の存在感—爆買いの着地点を探る:中国経済の行方と関西・日本経済への影響—」

## 編集後記

新春号の巻頭言には森 詳介 関西電力取締役会長にご登場いただきました。関西電力さんで思い出すのは、急峻な黒部峡谷で敢行されたダム建設。壮絶な「世紀の大工事」は、『黒部の太陽』として小説となり、映画化もされました。

日本の商都として長い歴史をもつ大阪を舞台に、経済活動をモチーフにした数多くの小説が生まれました。たとえば山崎豊子の『不毛地帯』。シベリア帰りの陸軍参謀が大阪の商社に迎えられ、中東の油田開発など数々の難事業にあたる物語は実在の人物がモデルです。あるいは放映中のNHK朝ドラ『あさが来た』の原案本『小説 土佐堀川一女性実業家・広岡浅子の生涯』。大同生命の礎を築いた女性を主人公に、明治維新前後の大転換期を乗り越えていく大坂商人の

姿が描かれています。

なぜ経済活動が小説になるのか？それは経済活動が未知への挑戦であり、目前の困難を克服するとき当事者の能力が限界を超えて發揮される、そこに「ドラマ」が生まれるからでしょう。大阪はそんな数々のドラマを積み重ねてきた都市なのです。

さて2016年、設立5周年を迎えるAPIRは、政策提言「大阪にTPP本部創設を」を実現させるために、どんなドラマを描けるでしょうか。実現には私たちの本気の取組みが一番のカギですが、ご賛同いただける皆様の声もお待ちしています。(真鍋)

## APIR Now No.6/2016年1月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所  
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議会会長：井上礼之  
(ダイキン工業株式会社取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員)

理事・所長：宮原秀夫(大阪大学 元総長)  
理事・副所長・事務局長：澤 昭裕(21世紀政策研究所研究主幹)

代表理事：榎原則之

研究統括：林 敏彦(大阪大学名誉教授)

数量経済分析センター センター長：稻田義久(甲南大学副学長)

アドバイザー：猪木武徳(青山学院大学特任教授) / 鷲田清一(京都市立芸術大学 理事長・学長)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階  
TEL 06-6485-7692 (アウトーチ推進部) FAX 06-6485-7689  
E-mail contact@apir.or.jp ホームページ http://www.apir.or.jp



[発行] 一般財団法人 アジア太平洋研究所  
発行人: 榎原則之  
編集担当: 岡田直樹・真鍋 紗(アウトーチ推進部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまで  
お寄せ下さい。  
本誌掲載の役職名は会員登録時のものです。  
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メールマガジン「APIR」配信登録は左記ホームページよりどうぞ！

## APIR Now

No.6

JANUARY  
2016

-新春号-



## 巻頭言 森 詳介

関西電力株式会社 取締役会長  
公益社団法人関西経済連合会 会長  
一般財団法人アジア太平洋研究所 評議員

## Research Project

- ・人材育成研究プロジェクト  
「高度外国人材受入促進のための実践的研究」  
いよいよ大詰め！
- ・研究実施だけでなく  
「自ら実行するシンクタンク」に

## Economic Forecast

- ・消費増税の影響を厳しく見込み、  
前回予測から下方修正
- ・APIRフォーラム:景気討論会  
「関西経済における中国の存在感」開催
- ・稻田センター長がニューヨーク国連本部で  
日本経済見通しを報告

APIR

# 複雑さを増す社会、針路を示して「より役に立つ研究所」に

新春号の巻頭言は、森 詳介 関西経済連合会会長の登場です。

関西経済界の代表として、またAPIR評議員として、APIRを見守り続けてくださっています。

APIRの活動への評価、そして今年設立5周年を迎えるAPIRへの期待を中心にお話を伺いました。

## Q APIRの設立に期待されたことは?

APIRが産声をあげた2011年12月。この頃は中国が日本を追い越して世界第二位の経済大国に浮上したことが明らかになるなど、アジア諸国がそのプレゼンスを着実に高めていた時期でした。

一方、わが国では東日本大震災の未曾有の被害に直面し、まさに混沌の最中にありました。直接の被害

を受けなかった関西も、経済や社会の基盤が大きく揺らいでいた時期でした。こうした内外ともに厳しい状況の中で設立されたAPIRには、当時、閉塞状況を打破する糸口としての期待が大いに集まっていたと記憶しています。

APIRに対しては、4年前も今も変わらぬ期待を持っています。第一には、関西とアジア太平洋地域を結びつけた発展戦略を描いていただき、将来の関西の針路を明らかにしてい

ただきたいということです。

また、「研究のための研究」に陥ることなく、現実の経済、社会への貢献を主眼に、企業や大学が単独では手を出しにくい領域もきちんとカバーしてくれるよう、「役に立つ研究所」であってほしいと思います。

その上で、APIRが関西のみならず日本を代表するシンクタンクとして大きく飛躍し、関西や日本の発展を先導する存在となることを強く願っています。

## Q 今年設立5周年を迎えるAPIRの今までの活動は?

APIRではこれまで、会員である企業・団体のみならず、大学や経済団体などの期待にも応えて、様々な成果を残してきました。

この4年間で、経済の分析や予想、政策立案などにおいて優れた実績を着実に積み上げて、知的情報基盤としての地歩を固めてこられたと思います。

中でも、昨年10月の「TPP本部を大阪に創設すべき」という提言が印象に残っています。盲点になりがちなところまで日頃からきちんと目配りされているAPIRならではの斬新な提案と、大いに感心しました。関経連でも今後、機会があれば積極的に政府に提案したいと思っています。

また近年は、TPP、健康・医療イノベーション創出、インバウンド促進、女性活躍推進など、ビジネスに直結するテーマを多く取り上げていただいています。経済界のニーズに沿って、企業の「役に立つ」研究所を目指しておら

れる姿勢を、本当に頼もしく思います。

さらに、「うめきた研究会」や、東京一極集中是正に大学が果たす役割を考える関経連との共同研究といった新たな試みを積極的に進められていることも、大変心強く思います。

研究所の立ち上げから今に至るまで様々なご苦労があったことと思います。宮原所長をはじめ、これまでAPIRを支えていただいた全てのみなさまに、心から敬意を表する次第です。

## Q 今後のAPIRの活動に期待することは?

APIRではこの4年間、企業のニーズに沿った活動を進めていただきました。これからは、それにいっそうの磨きをかけて、「より役に立つ」研究所を目指してほしいと思います。

このように申しますのは、企業を取り巻く環境がグローバル化やスピード化とともに年々、複雑さを増しており、それへの対応も困難さを増しているからです。

TPPが発効すれば、その傾向に拍



APIRならではの斬新な提言を発表  
APIR Policy Brief「大阪にTPP本部創設」(P.6参照)

車がかかるることは必至です。これから時代、企業の力だけでは変化に対応することが困難な局面が必ず出てくると見ています。あるいはビジネスのチャンスやリスクに気づきにくい局面も、大いにあります。

その点で、APIRの特長である、理論的・実証的な裏づけに基づいた情勢分析や政策提言といった役割がますます増えていくと思いますので、これまで以上にその手腕を振るっていただきたいと思います。

例えば、TPP発効後のビジネスを考えた場合、いかに正確かつ迅速に新たなルールに適応できるかが企業の競争力を左右します。APIRには、こうした新たなルールも踏まえて、アジア太平洋地域の経済情勢を的確に分析していただき、企業への指針を示してほしいと思います。

APIRには、これまで以上に企業とのコミュニケーションを密にして、「より役に立つ」研究所として、こうした活動を能動的に展開していただくようお願いします。



## 森 詳介

関西電力株式会社 取締役会長  
公益社団法人関西経済連合会 会長  
一般財団法人アジア太平洋研究所 評議員

1963年京都大学工学部卒業、関西電力株式会社入社。取締役電力システム室長、常務取締役、取締役副社長等を経て、2005年6月取締役社長。2010年6月取締役会長に就任、現在にいたる。2011年5月より公益社団法人関西経済連合会会長。2011年12月より一般財団法人アジア太平洋研究所評議員。



APIRでは、女性が構成メンバーを占める研究会を実施(関西の女性就業率向上に向けた提言「女性は関西で夢を描けるか? 鉄は熱いうちに打て」研究会)



リサーチリーダー  
前田 正子氏  
(APIR主席研究員)  
甲南大学 教授

# 人材育成研究プロジェクト 「高度外国人材受入促進のための実践的研究」 いよいよ大詰め！



プロジェクトリーダー  
**山下 かおり**  
(APIR総括調査役)

## 関西で学んだ学生は関西で就職したい—効果的な支援策とは？ 外国人社員を「グローバル人材」に育成・活用するためには？

日本企業の海外進出に伴い、人材国際化の必要性が高まっています。日本で学ぶ外国人留学生や、高度外国人材にもっと活躍してもらうために具体的に何をすべきか？こうした問題意識のもと、APIRは2014年度から、立命館アジア太平洋大学（以下APU）と2年にわたる共同研究を進めてきました。

〔「高度外国人材受入促進のための実践的研究」研究体制（APIR・APU共同研究）〕

研究統括：澤 昭裕（APIR副所長・事務局長）  
プロジェクトリーダー：山下かおり（APIR総括調査役）  
リサーチャー：鈴木勘一郎氏（APU教授）／平井達也氏（APU准教授）  
オブザーバー：坂本和一氏（立命館大学名誉教授／APU初代学長）

※リサーチャーには株式会社リクルートキャリア、株式会社マイナビ、  
オブザーバーには関西経済連合会、大阪商工会議所の方々にもご参加いただいています。

2015年12月に2014年度の研究成果をまとめた報告書を発表しました。その内容をご紹介します。



## 『関西における高度外国人材活用 —外国人留学生の就職活動実態調査と グローバル人材の育成に関する基礎的調査—（2014年度）』

### 第I部 留学生の就職活動 実態調査

関西で学んだ外国人留学生（以下留学生）の多くは関西での就職を希望していますが、関西以外で就職する留学生も少なくありません。アンケート結果では、日本語での就職試験が難しい、留学生に必要な情報がない等、日本独自の就職スタイルへの対応の難しさが浮上してきました。一方で、日本人学生と比べると留学生は就職活動の開始が遅く、企業へのエンターも少ないという面もあります。これらに対して、①留学生向けの就職支援の

充実、②日本で働くことを意識した在学中のサポート、③留学生と企業をマッチングさせるしくみの構築、等が必要であると提言しています。

### 第II部 グローバル人材の育成に関する基礎的調査

企業で働く外国人社員に焦点を当て、次の3つの問題意識によりグローバル人材育成の現状を調査しました。

①日本企業のグローバル戦略と組織との間にミスマッチはないか  
②グローバル戦略で求める人材像と現

実との間にミスマッチはないか  
③グローバル戦略と外国人材との間にミスマッチはないか

その上で、次の4つの側面から改善の提案をまとめました。

#### ①企業の戦略と組織について

国籍を問わず有能な経営者候補を早期に選抜し、「グローバル経営人材」を育成すべき等

②企業の外国人材の活かし方について  
企業説明会や採用面接の段階から、外国人材に何を期待するのかを明示すべき等

#### ③外国人材と留学生に対して

受け身ではなく日本企業から何を学びたいかを自覚しておくべき等

④留学生を抱える大学関係者に対して  
学生に多文化・異文化での協働体験を持たせることにより、留学生および日本人学生の多文化対応力をより高める努力をすべき等

※APIRのホームページで報告書全文をご覧いただけます。  
[http://www.apir.or.jp/ja/research/files/2015/12/2014\\_research\\_report\\_jinzai\\_yamashita1.pdf](http://www.apir.or.jp/ja/research/files/2015/12/2014_research_report_jinzai_yamashita1.pdf)

### プロジェクトリーダーより

外国人留学生・社員の考え方や行動には、日本人と共通するところと、異なるところがあり、それが新たな視点や活力へつながると感じています。研究成果が外国人留学生・社員の活躍と関西活性化につながれば幸いです。



プロジェクトリーダー  
**山下 かおり**

# 研究実施だけでなく 「自ら実行するシンクタンク」に

～「人材育成研究」関連イベントで研究成果を発信／留学生と企業の交流の場を設定～

この2年、APIRはAPUとの共同研究を進めるとともに関連イベントを開催し、研究成果の発信だけでなく留学生と企業の交流の場をつくる等、「自ら実行するシンクタンク」としても存在感を示しています。また、プロジェクトリーダーの山下かおり総括調査役は外部団体主催のセミナーに講師として招かれる等、「APIRの人材育成研究」が広く知られるようになってきました。以下では、この2年間に開催したイベントを紹介します。

※イベントの名称に「人財」と「人材」が混在していますが、開催当時のままです。



● APIR・APU連携協定調印イベント（下記参照）

### APIR・APU連携協定調印イベント

#### 「今、地球水準～世界から『選ばれる関西』を目指して」

2014年 5月12日 主催:APIR 共催:APU／一般社団法人ナレッジキャピタル 協力:グローバル人材活用運営協議会  
宮原秀夫APIR所長、是永駿APU学長が研究や人材育成に関して相互協力をを行う連携協定に調印。その後、有識者によるパネルディスカッションを開催しました。



### 「日本企業を理解するセミナー

#### ～海外人財（元留学生）の日本企業での働き方・活躍について～

2015年 2月27日 主催:APIR／経済産業省近畿経済産業局 協力:グローバル人材活用運営協議会  
「日本企業の経営者や就職した先輩との交流会を」という留学生の声を受け、留学生と企業採用担当者を対象に開催。留学生の雇用を進める中小企業経営者や日本企業で活躍する元留学生の講演の後、参加者がグループに分かれディスカッションし、その結果をグループごとに発表しました。



### 「グローバル人材育成・活用推進シンポジウム

#### 今、問い合わせるグローバル人材育成 一産学官の認識ギャップを超えてー

2015年 7月31日 主催:APIR 共催:APU 協力:関西広域連合  
グローバル人材育成に関する産学官のギャップの可視化と課題の明確化を目的に開催。村田晃嗣同志社大学長の基調講演、留学生の雇用を進める人材派遣会社役員や同社社員の元留学生による発表、文部科学省からもパネリストを招いてのディスカッションを行いました。APIRからは山下総括調査役が留学生向けの情報提供に焦点を当てた改善策を提案しました。



### 「中堅・中小企業のグローバル展開における外国人留学生活用セミナー」

2015年 11月30日 主催:日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部 共催:APIR他  
山下総括調査役が「関西における留学生活用の現状と課題」と題して基調講演。パネルディスカッションにも参加し、留学生を受け入れる企業はどのような体制を整えるべきかについて発言しました。



### 「海外人材（元留学生）の日本企業での働き方・活躍セミナー」

2015年 12月16日 主催:APIR／経済産業省近畿経済産業局／グローバル人材活用運営協議会 協力:株式会社岡村製作所  
留学生・企業採用担当者対象のセミナー。世界中に現地拠点を持つ大企業の採用担当部長、日本企業で活躍する元留学生が講演しました。参加者によるグループディスカッションは留学生が元留学生・企業人に積極的に質問する形で進みました。交流会では企業による留学生採用PRが行われ、APIRも本研究の一環として「留学生が知りたい就職情報」のアンケートを実施しました。



### ▶今後の動き～2年間の集大成に向けて～

2015年度報告書の取りまとめを進めるとともに、春頃に研究成果報告会を開催する方向で準備を進めています。  
2年間の研究の集大成として、充実の内容となるよう励んでまいります。どうぞご期待ください！

## 第106回 景気分析と予測/Kansai Economic Insight Quarterly No.28

# 消費増税の影響を厳しく見込み、前回予測から下方修正

APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター(センター長:稻田義久 甲南大学副学長)では、日本経済・米国経済そして関西経済の予測と分析を定期的に行ってています。

2015年11月26日発表の予測は以下の通り。

(単位%)	2015年度	2016年度	2017年度
全国GDP	0.8	1.5	-0.2
関西GRP	0.6	1.9	-0.1



前回(8月27日)の発表から各年度とも下方修正しました。2015年度の下方修正は民間企業設備を中心とする民間需要の下方修正が影響、先行き不透明感の強さから企業は当初の高い設備投資計画を先送りしているようです。16年度は前回予測より回復がより緩やかなも

のと見ていますが、純輸出の改善に加え、年度末に消費増税前の駆け込み需要の影響が出るため、成長率は前年から加速、17年度は4月の消費増税により経済は減速と見えています。今回の下方修正は消費増税の影響をより厳しく見ためです。

## 2015年度の関西各府県GDPの超短期予測

スマホ関連の電子部品・デバイスやインバウンドの好調に支えられた府県が堅調な伸び

各県のGDP確報値(県民経済計算)の発表は国のGDP発表より2年ほど遅く、APIRではそのラグを埋めるべく独自に早期推計を行っています。今回、2015年度関

西各府県GDP超短期予測を発表しました。成長率が最も高くなるのは京都府の+2.21%、次いで滋賀県+1.87%、大阪府+0.98%、奈良県+0.49%、和歌山県+0.09%と続きます。兵庫県(-0.60%)は2年連続のマイナス成長となる見通しです。スマホ関連の電子部品・デバイスやインバウンドの好調に支えられた府県が堅調な伸びとなっています。

詳細は  
こちら 経済予測:Quarterly Report (日本) <http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-ja/>

経済予測:Quarterly Report (関西) <http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-kansai/>

朝日、読売各紙に  
記事掲載されました。

## APIRフォーラム:景気討論会「関西経済における中国の存在感」開催

爆買いは  
続く

前半は日本・関西の経済見通しと関西CLI(景気先行指数)から見た関西経済の現状と見通しを報告、後半は有識者による討論会を開催しました。

討論会では、「中国人が日本で大挙して爆買いするのは、元高円安で生活用品も安い／中国はニセモノが多いが日本は安心、等の理由がある。ホテル、観光バス・ガイド等のキャパシティを増やして環境を整えたらもっと買う」、「関西は今まで十分魅力的。強いて言えば外国人は広域的に動くので鉄道運賃の支払方法等に広域的整備が必要」、「関西には温泉、国宝と様々な魅力があるが、IT活用で説明を充実させるべき」等の意見が出されました。

### APIRフォーラム 関西経済における中国の存在感

— 爆買いの着地点を探る:中国経済の行方と関西・日本経済への影響 —

- 開催日:2015年12月4日 ●参加者:80名
- 講 師:稻田センター長／林 万平研究員／木下祐輔研究員／豊原法彦氏 (APIR主査研究員／関西学院大学教授)
- 討論会:志村 格氏 (新関西国際空港株式会社 常務取締役兼常務執行役員)／朱 炎氏 (拓殖大学教授)／稻田センター長／James Brady研究員

## 稻田センター長が ニューヨーク国連本部で 日本経済見通しを報告

2015年10月21日～23日、稻田センター長が国連経済社会局(United Nations Department of Economic and Social Affairs)の「世界経済専門家会議(プロジェクト・リンク)」に出席、「地域経済見通し」の冒頭のセッションで、APIRの予測に基づき、2015-17年の日本経済見通しを報告しました。会議では特に中国経済の行方と世界経済に与える影響をどのように見るかが話題の中心になりました。



## 01 政策提言APIR Policy Brief No.1 「大阪にTPP本部創設を」発表!

2015年10月、政策提言APIR Policy Briefをスタートさせました。経済界・行政等、政策決定過程へのインプットとして役立てていただけることを目的としています。

第1回目は林 敏彦研究統括による「大阪にTPP本部創設を」。10月5日のTPP協定交渉の大筋合意発表から間もない10月14日、関西プレスクラブで記者会見を行い、新聞・インターネット等で話題となりました。今後のPolicy Briefにもどうぞ期待ください!



### APIR Policy Brief No.1 「大阪にTPP本部創設を」要旨

- 日本政府は、TPP交渉の合意がなった今、職員総数300名、年間運営予算100億円規模の常設本部を日本に置く用意があることを宣言し、その実現について参加国に協力を働きかけるべきである。
- 日本政府はTPP本部のために必要な土地・建物を大阪市内に確保すべきである。
- TPP本部は、外交特権を与えられた眞の国際機関として、各国からの大使を受け入れるべきである。
- TPP本部の運営経費は、ASEAN事務局等を参考に、日本をはじめとする参加国からの拠出金によって賄われるべきである。

産経、日経、毎日、読売各紙に記事掲載されました。

(日本語版) 全文は[こちら](http://www.apir.or.jp/ja/research/policybrief/4926/) (英語版) 全文は[こちら](http://www.apir.or.jp/en/research/policybrief/3767/)

## 02 研究者間の交流を通じた連携強化を図っています

APIRでは所内外の研究者が専門分野の枠を超えて互いの研究活動について知見を深め交流を図る「研究者交流会」や、APIR幹部を含む研究者が自身の研究について発表する「所内研究会」を開催しています。



## 03 うめきたをみんなでつくっていこう —「うめきた研究会2015」閉幕

うめきた開発を市民・利用者「みんな」の視点から検討することを目的に昨年度スタートした「うめきた研究会」。今年度も4回の研究会を企画、10～12月は下記2回を開催しました。

最終回で宮原秀夫所長は「うめきたが特定の組織の意向に引っ張られることなく、みんなの共有の土地であるというコンセンサスの下につくられるることを切に望みます」と挨拶。企業、行政、研究者、学生、個人と幅広い層のご参加を得て盛況のうちに閉幕しました。



### 第3回 新しい学びのかたちとうめきた

- 開催日:10月28日 ●参加者:81名
- 講 師:鈴木 寛氏 (東京大学・慶應義塾大学教授、文部科学大臣補佐官)

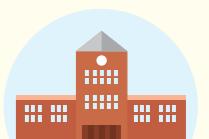
### 第4回 新世代都市とうめきた

- 開催日:12月8日 ●参加者:162名
- [第1部] 主査スピーチ「公共空間が創造の泉であり続けるために」
  - 研究会主査:岡部明子氏 (東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)
  - 講演「IoTを活用した新しい都市の在り方」
  - 講 師:下條真司氏 (大阪大学サイバースペースセンター教授・センター長、情報通信研究機構テストベッド研究開発推進センター センター長)
- [第2部] 講演「大阪にTPP本部創設を」
  - 講 師:林 敏彦 (APIR研究統括)

## 04 東京一極集中から“人の流れ”を変える大学像とは 一報告書刊行・記者発表

APIRは関西経済連合会との共同研究「東京一極集中の是正と地域における大学のあり方に関する調査研究」の報告書を刊行、12月24日に記者発表を行いました。

東京一極集中による弊害が危惧される中、地域における大学に焦点を当て、大学がいかに魅力ある「教育」「雇用」「生活」の場を創出して“人の流れ”を変え、地域に貢献できるかを探りました。地域における大学に向けて、3つのカテゴリー(人の流れを変える／地域の発展に貢献する／環境変化に対応する)に分けた12の提案をまとめ、さらに国・自治体・経済界が実施すべき取り組みについても述べています。



日刊工業、日経各紙に記事掲載されました。